

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 土屋 真
 (氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,260	6.7	843	△0.6	892	9.2	457	14.0
21年3月期第1四半期	21,802	—	848	—	816	—	401	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	30.47	—
21年3月期第1四半期	26.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	32,795	12,749	38.8	891.58
21年3月期	33,141	13,570	40.8	892.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,712百万円 21年3月期 13,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	37.00	37.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,000	7.1	1,900	1.4	1,950	3.5	1,100	4.5	72.57
通期	95,000	7.6	4,100	6.8	4,150	13.8	2,250	17.9	148.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	15,158,720株	21年3月期	15,158,720株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	900,480株	21年3月期	360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	15,029,768株	21年3月期第1四半期	15,158,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、一部の事業分野においては持ち直しの様相が見られましたが、企業業績や個人消費など、全般的な経済動向は低調に推移し、依然として先行きの不透明な状態が続きました。

このような環境下においても、企業の業務効率化に関する意識が強く、福利厚生のアウトソーシングサービスに対するニーズが底堅く推移したことに加え、販管費の圧縮なども寄与したことから、営業収益232億60百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益8億92百万円（同9.2%増）、四半期純利益4億57百万円（同14.0%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

①リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当第1四半期連結累計期間におきましては、業務効率化に対する企業のニーズが、当事業セグメントにとって後押しとなり、引き続き「リライアンス」の管理戸数が増加した他、企業が保有する寮や社宅への管理人派遣サービスなども伸張いたしました。一方、仲介や工事など、管理業務に付帯する一部のサービスにおいては減収となったことから、営業収益200億82百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益5億円（同0.7%減）となりました。

②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

「福利厚生倶楽部」においては、主に中堅・中小企業に対する積極的な営業や、利用促進といった既存顧客に対する取組みなどが奏功し、会員数を積み増しました。また、「クラブオフアライアンス」においても、顧客企業が増加したことによる利用料収益の伸張に加え、会報誌といった印刷物の収益なども拡大いたしました。

これらの結果、営業収益22億16百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益5億3百万円（同0.6%増）となりました。

③リゾート事業

当事業は「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントパッケージンリロ」を運営しております。

集客や販売方法の見直しを図り、販売促進費を中心とするコスト削減に努めてまいりましたが、個人消費の低迷が続いており、新規会員の獲得は前年同期を下回りました。

これらの結果、営業収益4億91百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益15百万円（同77.3%減）となりました。

④その他の事業

当事業は主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

「リロケーション事業」で管理する物件数の増加に伴い、賃貸物件に付帯する借家賠償責任保険などの保険手数料収入や、「リライアンス」に付帯する「リロ補償」の収益などが伸張いたしました。

これらの結果、営業収益4億70百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益44百万円（同84.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は327億95百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となり、また、負債合計は200億45百万円（同2.4%増）、純資産合計は127億49百万円（同6.0%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、32億52百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、6億39百万円（前年同期比1億1百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益8億89百万円を計上した他、売上債権が13億31百万円減少した一方で、法人税等7億76百万円を支出した他、仕入債務が4億59百万円減少したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同期比9百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により23百万円、ソフトウェアの取得により42百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億54百万円（前年同期比1億5百万円の減少）となりました。短期借入金として10億円を調達した一方で、配当金の支払に5億60百万円、自己株式の取得に7億72百万円を支出したことなどが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね予定通りに推移していることから、平成21年5月13日発表の「平成21年3月期決算短信」における第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,676	3,225,897
受取手形及び営業未収入金	2,685,886	3,916,969
有価証券	108,954	100,654
販売用不動産	423,354	414,475
貯蔵品	142,083	128,938
前渡金	5,192,243	5,246,186
その他	3,335,270	2,478,050
貸倒引当金	△16,016	△16,107
流動資産合計	15,246,452	15,495,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,718,195	3,701,831
減価償却累計額	△859,344	△792,044
建物(純額)	2,858,850	2,909,787
工具、器具及び備品	830,229	898,335
減価償却累計額	△630,658	△684,394
工具、器具及び備品(純額)	199,570	213,941
土地	1,040,572	1,029,608
建設仮勘定	—	8,500
その他	229,485	229,431
減価償却累計額	△63,124	△57,696
その他(純額)	166,360	171,734
有形固定資産合計	4,265,354	4,333,572
無形固定資産		
ソフトウェア	641,195	687,037
のれん	218,681	223,540
その他	23,437	23,286
無形固定資産合計	883,314	933,864
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166,334	4,332,722
敷金及び保証金	6,891,316	6,835,416
その他	1,386,842	1,252,073
貸倒引当金	△44,052	△41,348
投資その他の資産合計	12,400,440	12,378,863
固定資産合計	17,549,109	17,646,300
資産合計	32,795,562	33,141,365

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,134,607	1,644,507
短期借入金	2,304,709	1,282,375
1年内返済予定の長期借入金	485,200	485,200
未払法人税等	352,031	759,309
前受金	6,935,901	6,838,755
賞与引当金	85,804	156,771
その他	1,731,218	1,251,984
流動負債合計	13,029,473	12,418,903
固定負債		
長期借入金	3,272,200	3,393,500
債務保証損失引当金	85,150	85,150
長期預り敷金	3,589,038	3,607,770
負ののれん	8,555	8,754
その他	61,530	57,059
固定負債合計	7,016,474	7,152,234
負債合計	20,045,947	19,571,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	8,751,110	8,860,873
自己株式	△748,252	△1,152
株主資本合計	13,318,549	14,175,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,751	4,608
土地再評価差額金	△426,133	△426,133
為替換算調整勘定	△186,811	△225,050
評価・換算差額等合計	△606,193	△646,574
新株予約権	6,485	4,850
少数株主持分	30,773	36,538
純資産合計	12,749,614	13,570,227
負債純資産合計	32,795,562	33,141,365

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	21,802,904	23,260,467
営業費用	19,306,495	20,906,208
営業総利益	2,496,409	2,354,258
販売費及び一般管理費	1,647,906	1,510,509
営業利益	848,502	843,749
営業外収益		
受取利息	10,484	7,668
受取配当金	17,961	22,452
為替差益	—	31,919
持分法による投資利益	1,348	19,837
その他	6,131	6,635
営業外収益合計	35,925	88,513
営業外費用		
支払利息	10,429	10,068
為替差損	51,406	—
自己株式取得費用	—	25,587
その他	6,044	4,550
営業外費用合計	67,880	40,206
経常利益	816,547	892,057
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4,950	—
貸倒引当金戻入額	7,897	460
その他	3,000	—
特別利益合計	15,847	460
特別損失		
固定資産除却損	—	2,828
投資有価証券評価損	16,779	—
その他	516	—
特別損失合計	17,295	2,828
税金等調整前四半期純利益	815,099	889,689
法人税、住民税及び事業税	331,516	368,616
法人税等調整額	84,949	68,866
法人税等合計	416,466	437,483
少数株主損失(△)	△3,041	△5,765
四半期純利益	401,675	457,971

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815,099	889,689
減価償却費	179,089	161,915
のれん償却額	4,660	4,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,812	2,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,306	△70,966
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,950	—
受取利息及び受取配当金	△28,388	△30,120
支払利息	10,429	10,068
持分法による投資損益 (△は益)	△1,348	△19,837
有形固定資産除却損	516	2,828
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,779	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,360,635	1,331,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,214	△22,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790,301	△459,441
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△486,747	△55,899
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△65,299	△23,461
その他	△208,758	△337,867
小計	902,511	1,383,932
利息及び配当金の受取額	32,913	44,332
利息の支払額	△12,038	△12,304
法人税等の支払額	△385,393	△776,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,992	639,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	22,876	—
有形固定資産の取得による支出	△77,054	△23,212
ソフトウェアの取得による支出	△53,445	△42,923
その他	△15,288	△66,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,912	△132,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,348	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△121,300
自己株式の取得による支出	—	△772,687
配当金の支払額	△515,384	△560,859
その他	—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,732	△454,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,661	32,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,313	84,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326	3,112,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,908,012	3,252,790

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	18,726,096	2,031,660	666,067	379,080	21,802,904	—	21,802,904
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	150,417	16,640	—	30,079	197,138	△197,138	—
計	18,876,514	2,048,301	666,067	409,159	22,000,042	△197,138	21,802,904
営業利益	503,485	500,297	70,122	24,275	1,098,181	△249,678	848,502

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	20,082,751	2,216,459	491,069	470,185	23,260,467	—	23,260,467
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	145,790	13,043	—	30,878	189,712	△189,712	—
計	20,228,541	2,229,503	491,069	501,064	23,450,179	△189,712	23,260,467
営業利益	500,101	503,271	15,890	44,865	1,064,130	△220,380	843,749

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を900,100株、747,083千円取得いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は900,480株、748,252千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。